

# 金融仲介機能のベンチマークについて

2023年10月

## 「金融仲介機能ベンチマーク」の公表について

- J Aバンク（J A、都道府県信用農業協同組合連合会、農林中央金庫）は、農林水産業の発展に寄与し、地域のみなさまの暮らしをバックアップすることを目指しています。
- 2022年度から2024年度を取組期間とする J Aバンク中期戦略では、総合事業の強みを生かした J Aバンクならではの金融仲介機能を発揮して、生産者の経営の安定・成長（＝付加価値向上）を図り、管内生産者等から信頼を獲得することで、自らの持続可能な経営基盤の維持・強化を目指すとともに、農業融資新規実行額の伸長を図っていくこととしています。
- 今回、J Aバンクの金融仲介機能の発揮状況として、これまでの幅広い取組みの中から「取引先の経営改善や成長力の強化への取組み」をベンチマークとして公表するとともに、今後も「金融仲介機能のベンチマーク」を活用し、お客さまのニーズや経営課題の解決につながる本業支援・融資支援などに積極的に取り組み、地域経済の活性化に努めてまいります。

### 参考 | 「金融仲介機能のベンチマーク」について

2016年9月、金融庁が金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価する指標として「金融仲介機能のベンチマーク(以下「ベンチマーク」という。)」を公表いたしました。これは、私ども J Aバンク中期戦略で掲げている J Aバンクの目指す姿そのものであり、「農業所得向上・地域活性化」の実現に向け、不断の取組みを継続してまいります。

- JAバンクでは、「金融仲介機能ベンチマーク」の公表に併せ、「地域密着型金融の取組み」についても公表を行っております。
- 農業・地域社会に貢献する地域密着型金融の取組みとして、①農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援、②担い手の経営のライフサイクルに応じた支援、③経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の提供、④農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献の4項目について、公表を行っております。

# 1 取引先の経営改善や成長力の強化

- JAバンクでは、農業者のみなさまのライフステージに応じた融資・出資を通じ、経営改善や成長力の強化にかかるサポートに積極的に取り組んでいます。

## ① ライフステージ別の長期資金残高（2023年3月末） **18,942億円**

			新規就農	就農後	法人化・事業拡大	事業発展	承継再生	農業関連団体等
<b>ライフステージ別の長期資金</b>								
プロパー・ 制度資金	JA 信連	新規就農関連資金	農業近代化資金		負債整理資金			
		53億円	2,017億円		822億円			
			アグリマイティー資金					
			2,371億円					
			農機ハウスローン					
	1,166億円							
	その他農業者向け資金							
	3,339億円							
	金庫	農業者向け資金						その他農業関連資金
		289億円						2,892億円
日本公庫受託資金	青年等就農資金		農業経営基盤強化資金（スーパーL）					
	509億円		3,850億円					
								農業者向け資金
								1,634億円

※上記残高は、長期資金(災害資金除く)のみを集計しているため、ディスクロージャー誌等の残高数値と異なります。  
農林中央金庫の貸出金残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いております。

## ② アグリ社を通じた出資金額（2023年3月末累計投資額） **148億円**

アグリ社ファンド	アグリシードファンド	担い手経営体応援ファンド	プロパーファンド	SFVCファンド	復興ファンド
	27億円	9億円	68億円	26億円	18億円

取引先の経営改善や成長力の強化への  
取組み事例

## 東日本大震災からの 復興を目指す酪農法人 への資本供与

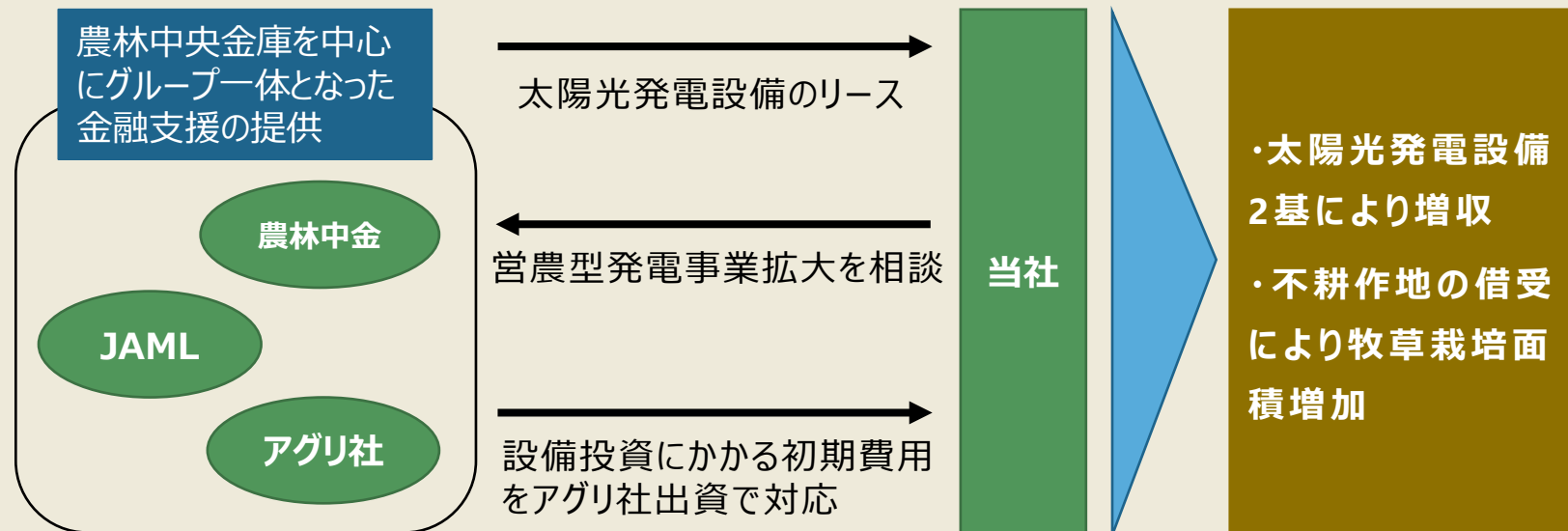
実施主体

農林中央金庫  
福島支店

東日本大震災の原発事故に伴う出荷制限で生乳廃棄を余儀なくされた経緯がある酪農法人 A 社は、耕作放棄地を活用した自給飼料生産・販売や営農型太陽光発電設備を行い、主業である酪農業に過度な依存をしない分散型ビジネスモデルの構築を検討していました。

福島支店では当社へアグリビジネス投資育成株式会社（以下、アグリ社）の出資による経営基盤強化を行いました。資本供与の後は、J A 三井リース（以下、J A M L）と連携し設備投資に対する金融支援を行いました。

### [取組概要]



## 成果・効果

A社に対し、アグリ社出資による経営基盤強化を行ったほか、必要な設備の取得・拡充にかかる少額投資にはJAMLによるリース、大規模投資には福島支店による農業資金貸出など農林中央金庫のグループ会社と連携した支援を行ったことにより、A社では飼料高騰等の厳しい酪農環境下においても持続可能な安定した経営基盤を構築することができました。

## [A社代表の声]



- 法人化して間もないこともあり、金融機関から融資を受けるのが難しい中で、農林中金が融資以外の資金調達を提案してくれてきた。出資という資金調達方法は頭になかったのが非常にありがたかった。



▲ 太陽光発電設備

## 今後の予定・将来的に目指す姿

現状の厳しい酪農情勢下、分散型ビジネスモデルを志向する経営体は一定数存在すると思われることから、引き続き地域における農業経営体の経営基盤強化に資する取組み実施に努めてまいります。